

岡谷の工業

令和3年経済センサス-活動調査
製造業に関する結果概要
(令和3年6月1日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）により実施されています。

なお、この結果書は「工業統計調査」と時系列比較を行うため、「経済センサス-活動調査」の調査結果については、以下の全てに該当する製造事業所について長野県が独自集計し公表した資料を基に本市の状況をまとめています。

- ・従業者数が 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令 和 5 年 6 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額 長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	17
(1) 事業所数	17
(2) 工業用水	17
(3) 敷地面積と建築面積	17
3. 輸出生産実態調査	18
4. 長野県下 19 市の工業規模	19
統計表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	23
(3) 事業所数及び敷地面積（従業者数 30 人以上事業所）	24
(4) 1 日当たり総用水量及び水源別用水量（従業者数 30 人以上事業所）	24

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸出向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

2. 調査の期日

令和 3 年経済センサス-活動調査：令和 3 年 6 月 1 日

平成 28 年経済センサス - 活動調査：平成 28 年 6 月 1 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査：平成 24 年 2 月 1 日

工業統計調査：各年 6 月 1 日（平成 26 年以前は各年 12 月 31 日）

輸出生産実態調査：各年 12 月 1 日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成 20 年調査以前は、西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類 E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者 10 人以上を有する事業所で、輸出向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

- (1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「令和3年経済センサス-活動調査」によるものです。

(2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。

- ・従業者数が4人以上の事業所であること
- ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。

なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。

(4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。

(5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。

(6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

(7) 「令和3年経済センサス-活動調査」においては、個人経営を含まない集計結果であることから、過去の工業統計調査と単純比較ができません。

また、調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。

5. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

(2) 従業者数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払

われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(4) 原材料使用額等

調査年の 1 年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(5) 製造品出荷額等

調査年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されています。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1))
+ 推計消費税額 (*2) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1))
+ 推計消費税額 (*2) - 原材料使用額等

*1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものです。

*2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

6. 統計表中の記号

〔-〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表します。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

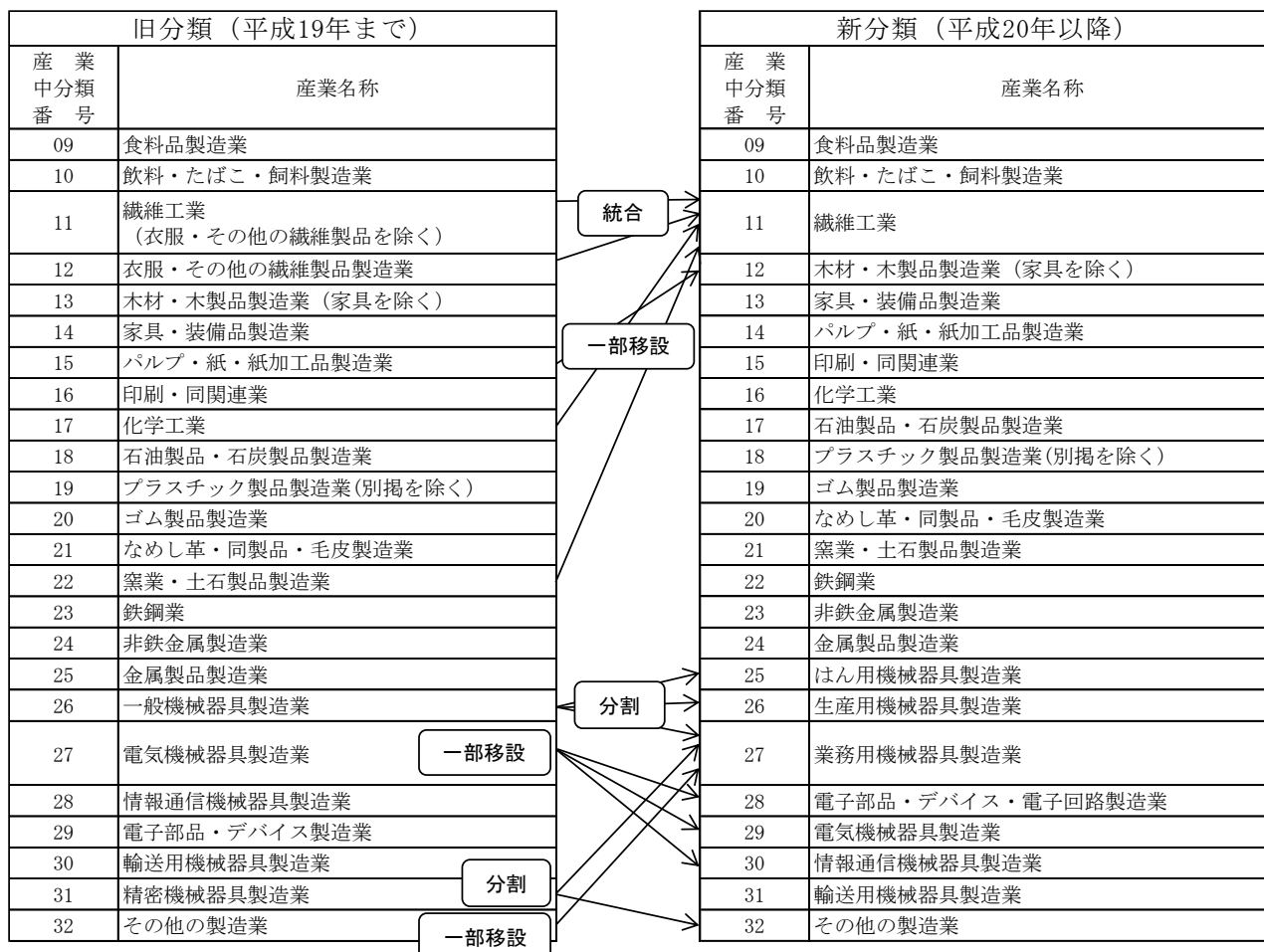
なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除しています。金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。

構成比については単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

7. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類

の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。



8. 産業中分類の名称等

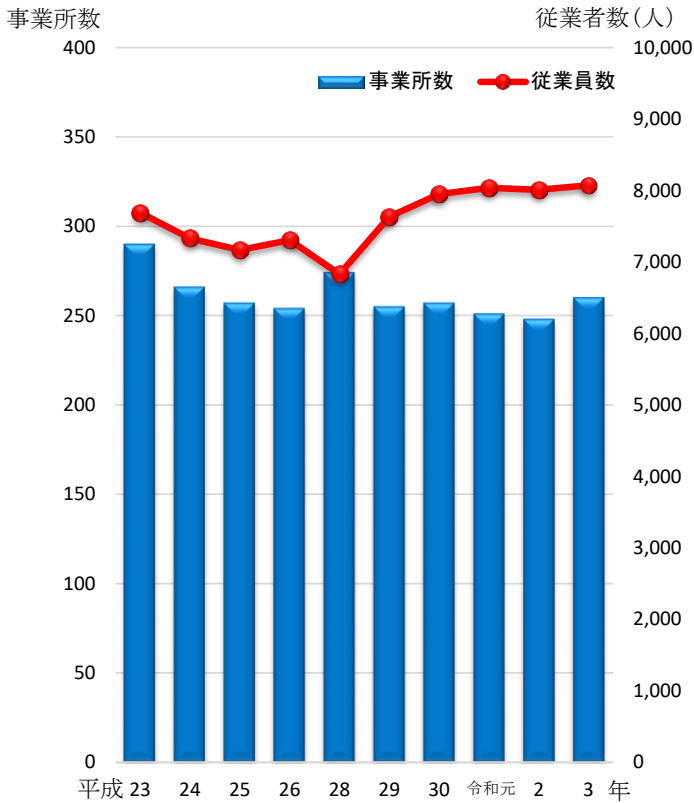
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

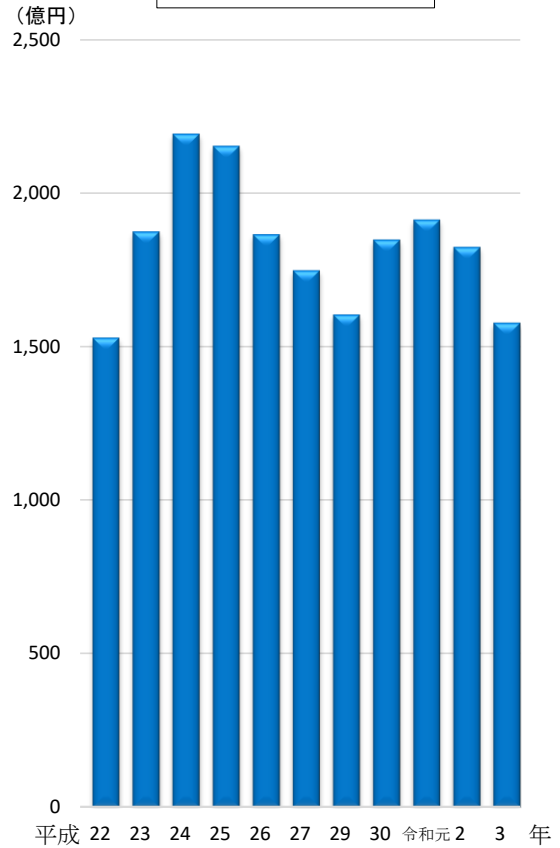
統計グラフでみる岡谷の工業 (従業者数4人以上の事業所について)

【工業規模の推移】

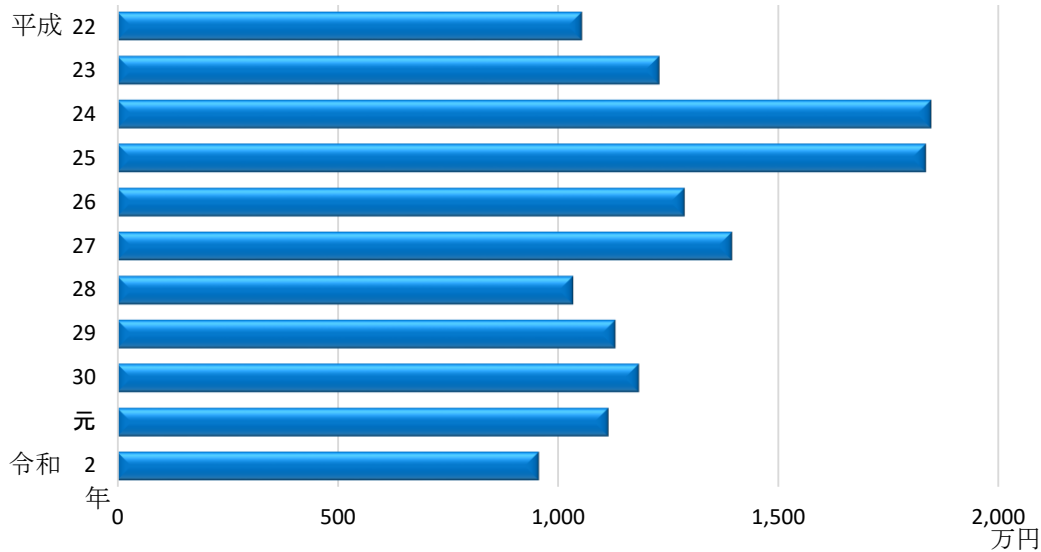
年別事業所数及び従業者数



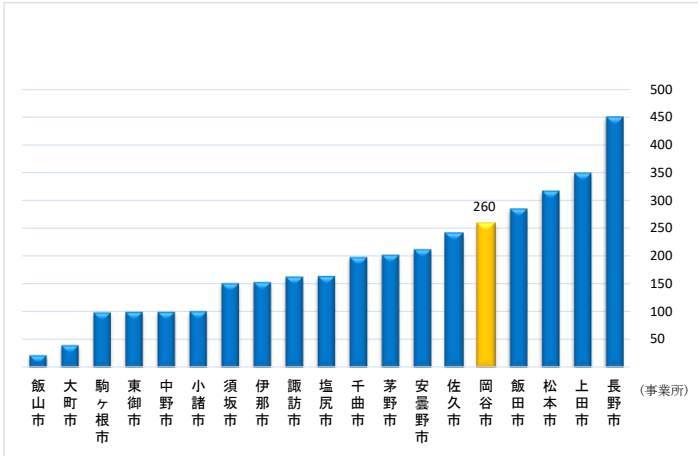
製造品出荷額等



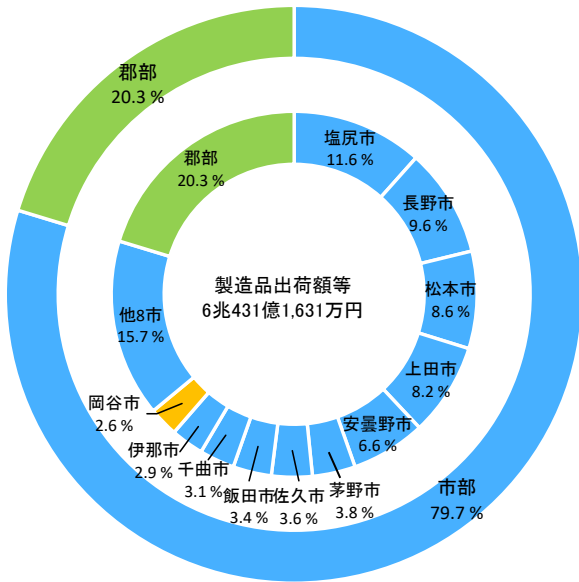
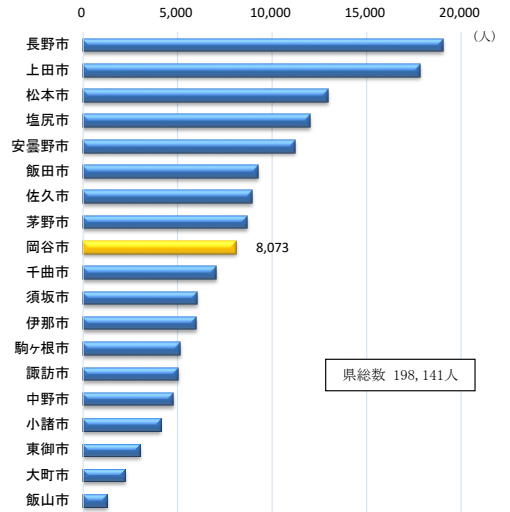
従業者1人当たりの粗付加価値額



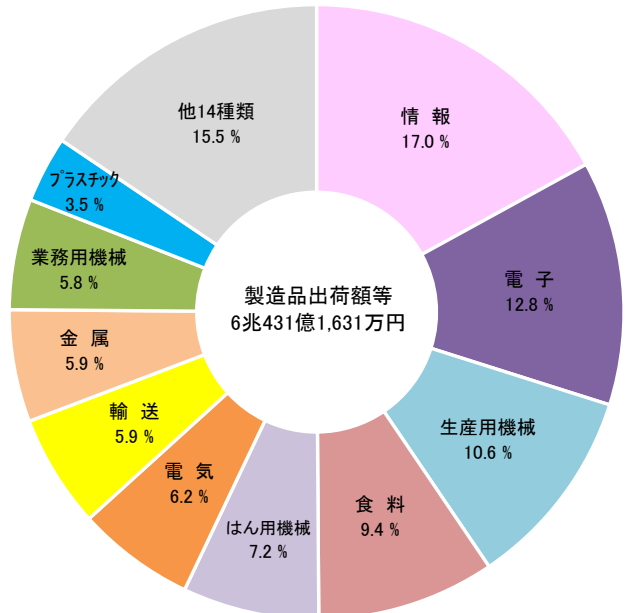
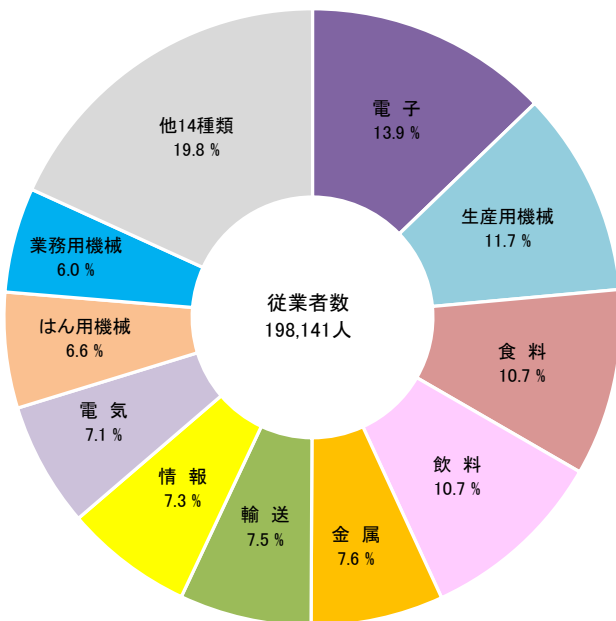
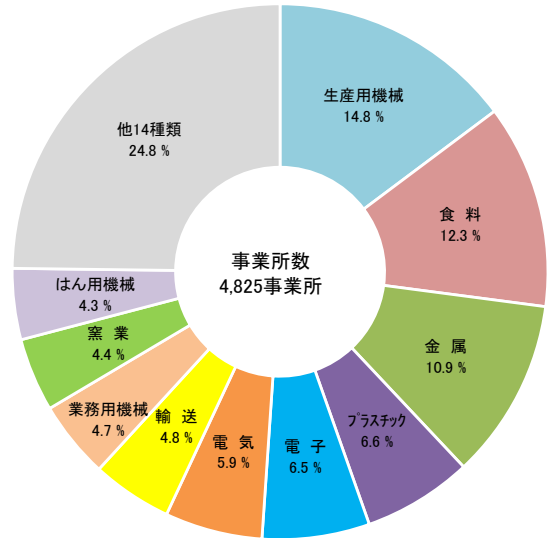
県内19市の事業所数



県内19市の従業者数



長野県産業別構成



調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所について)

令和2年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は260事業所(令和3年6月1日現在)で、前回調査比12事業所(4.8%)増加している。

従業者数は8,073人(令和3年6月1日現在)で、前回調査比61人(0.8%)増加している。

製造品出荷額等は1,576億6,964万円で前年比247億117万円(13.5%)減少となっている。

粗付加価値額は772億3,705万円で前年比120億6,120万円(13.5%)減少となっている。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は5番目、従業者数は9番目、製造品出荷額等は11番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	事業所	人	万円	万円	%	%	%	%
平成10年	947	12,310	23,853,783	11,052,234	95.4	97.6	91.5	95.7
11	912	11,925	22,724,042	10,037,135	96.3	96.9	95.3	90.8
12	889	11,896	26,472,254	11,475,157	97.5	99.8	116.5	114.3
13	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
28	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
29	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9
30	257	7,950	18,476,285	8,988,713	100.8	104.2	115.2	113.8
令和元年	251	8,037	19,120,606	9,518,794	97.7	101.1	103.5	105.9
2	248	8,012	18,237,081	8,929,825	98.8	99.7	95.4	93.8
3	260	8,073	15,766,964	7,723,705	104.8	100.8	86.5	86.5

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を含む全ての事業所のもの

※平成27年は調査未実施のため、数値なし。

※平成28年以降、「事業所数」「従業者数」は各年6月1日の数値、製造品出荷額等については前年1年間の数値。

1. 事業所の概要

(1) 事業所数 (従業者数4人以上事業所について)

事業所は 260 事業所で、前回調査比 12 事業所 (4.8%)増加した。

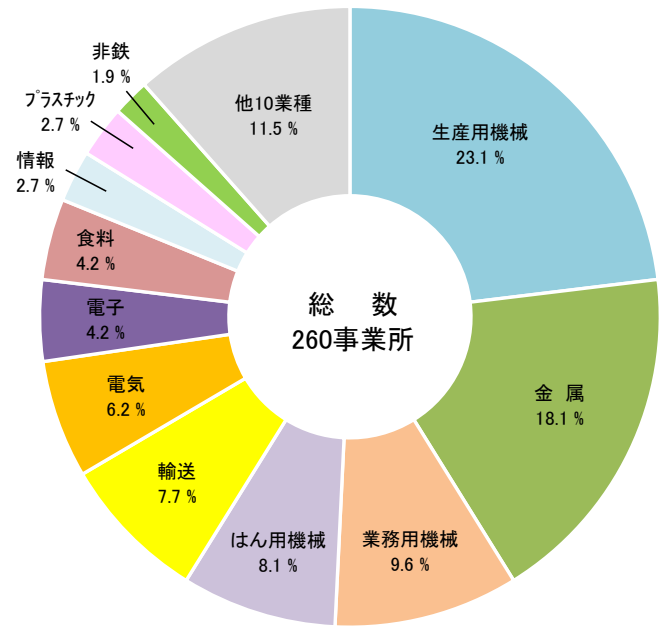
事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が 60 事業所(構成比 23.1%)と最も多く、次いで金属 47 事業所(同 18.1%)、業務用機械 25 事業所(同 9.6%)の順となっており、上位 3 業種で全体の 50.8%を占めている。

事業所が増加した業種は、生産用機械のほか 8 業種である。

減少した業種は、金属の 3 事業所減を始め、他 6 業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4~9 人規模が 165 事業所、10~299 人規模が 155 事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	3/2
総数	260	248	100.0	100.0	104.8
09 食料	11	10	4.2	4.0	110.0
10 飲料	2	2	0.8	0.8	100.0
11 繊維	5	5	1.9	2.0	100.0
13 家具	2	2	0.8	0.8	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.8	0.8	100.0
15 印刷	5	6	1.9	2.4	83.3
16 化学	1	2	0.4	0.8	50.0
18 プラスチック	7	3	2.7	1.2	233.3
19 ゴム	1	1	0.4	0.4	100.0
21 窯業	3	2	1.2	0.8	150.0
22 鉄鋼	4	3	1.5	1.2	133.3
23 非鉄	5	6	1.9	2.4	83.3
24 金属	47	50	18.1	20.2	94.0
25 はん用機械	21	23	8.1	9.3	91.3
26 生産用機械	60	51	23.1	20.6	117.6
27 業務用機械	25	22	9.6	8.9	113.6
28 電子	11	13	4.2	5.2	84.6
29 電気	16	14	6.2	5.6	114.3
30 情報	7	8	2.7	3.2	87.5
31 輸送	20	19	7.7	7.7	105.3
32 その他	5	4	1.9	1.6	125.0

※従業者数4人以上の事業所について

従 業 者 規 模 別 事 業 所 数

従業者規模別	事業所数		構成比		前回調査比
	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	3/2
総数	260	248	100.0	100.0	104.8
4～9人	165	83	63.5	33.5	198.8
10～29人	92	105	35.4	42.3	87.6
30～299人	63	57	24.2	23.0	110.5
300人以上	3	3	1.2	1.2	100.0

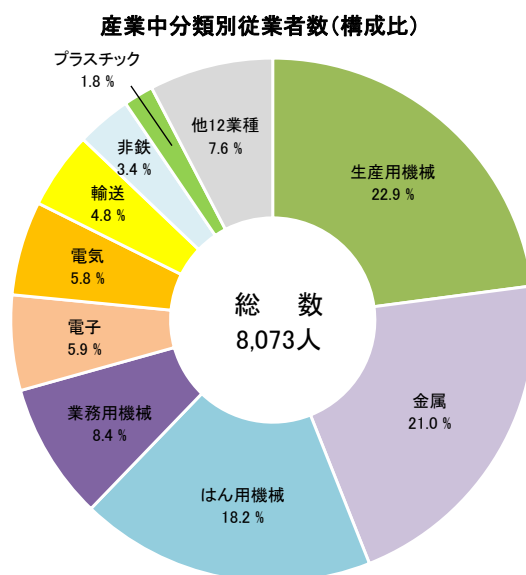
(2) 従業者数（従業者数4人以上の事業所について）

従業者数は8,073人で、前回調査比61人(0.8%)増加した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、生産機械が1,848人(構成比22.9%)と最も多く、次いで金属1,699人(同21.0%)、はん用機械1,470人(同18.2%)の順になっており、この3業種で全体の62.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、生産用機械で762人増(増加率70.1%)、プラスチックで104人増(同231%)、他8業種で増加した。

減少した業種は、電子で497人減(減少率51.2%)、次いで電気で153人減(同24.6%)、他9業種で減少した。



産業中分類別従業者数

産業中分類別	従業者数		構成比		前回調査比
	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	3/2
総数	人 8,073	人 8,012	% 100.0	% 100.0	% 100.8
09 食料	114	94	1.4	1.2	121.3
10 飲料	19	26	0.2	0.3	73.1
11 繊維	72	81	0.9	1.0	88.9
13 家具	23	22	0.3	0.3	104.5
14 紙・パルプ	24	23	0.3	0.3	104.3
15 印刷	101	108	1.3	1.3	93.5
16 化学	14	25	0.2	0.2	56.0
18 プラスチック	149	45	1.8	0.6	331.1
19 ゴム	36	42	0.4	0.5	85.7
21 窯業	37	36	0.5	0.4	102.8
22 鉄鋼	58	52	0.7	0.6	111.5
23 非鉄	273	303	3.4	3.8	90.1
24 金属	1,699	1,638	21.0	20.4	103.7
25 はん用機械	1,470	1,578	18.2	19.7	93.2
26 生産用機械	1,848	1,086	22.9	13.6	170.2
27 業務用機械	682	643	8.4	8.0	106.1
28 電子	474	971	5.9	12.1	48.8
29 電気	469	622	5.8	7.8	75.4
30 情報	74	109	0.9	1.4	67.9
31 輸送	384	456	4.8	5.7	84.2
32 その他	53	52	0.7	0.6	101.9

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等 (従業者数4人以上事業所について)

製造品出荷額等は1,576億6,964万円で、前年に比べ247億117万円(13.5%)減少した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が469億159万円(構成比29.7%)と最も多く、次いではん用機械287億4,545万円(同18.2%)、金属268億5,621万円(同17.0%)の順になっており、この3業種で全体の65.0%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、生産用機械が293億2,756万円(増加率166.8%)、金属が9億944万円(増加率3.5%)、他2業種で増加した。減少した業種は、電子で376億6,804万円減(減少率81.4%)、はん用機械で68億3,078万円減(同19.2%)、他9業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 製 造 品 出 荷 額 等

産業中分類別	製 造 品 出 荷 額 等		構 成 比		前 年 比
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元
	万円	万円	%		%
総 数	15,766,964	18,237,081	100.0	100.0	86.5
09 食 料	158,078	128,745	1.0	0.7	122.8
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 織 維	61,352	93,338	0.4	0.5	65.7
13 家 具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	112,142	184,120	0.7	1.0	60.9
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	194,481	127,292	1.2	0.7	152.8
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	76,465	X	0.5	X	X
22 鉄 鋼	59,656	71,218	0.4	0.4	83.8
23 非 鉄	918,845	1,139,838	5.8	6.3	80.6
24 金 属	2,685,621	2,594,677	17.0	14.2	103.5
25 はん用機械	2,874,545	3,557,623	18.2	19.5	80.8
26 生産用機械	4,690,159	1,757,403	29.7	9.6	266.9
27 業務用機械	1,294,551	1,435,981	8.2	7.9	90.2
28 電 子	858,397	4,625,201	5.4	25.4	18.6
29 電 気	752,520	1,174,903	4.8	6.4	64.0
30 情 報	123,161	136,724	0.8	0.7	90.1
31 輸 送	623,824	800,762	4.0	4.4	77.9
32 そ の 他	83,114	89,200	0.5	0.5	93.2

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額（従業者数4人以上事業所について）

粗付加価値額は772億3,705万円で、前年に比べ12億6,120万円(13.5%)減少した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が254億8,997万円（構成比33.0%）と最も多く、次いで金属166億125万円(同21.5%)、はん用機械127億8,466万円(同16.6%)の順になっており、この3業種で全体の71.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、生産用機械で171億1,811万円増(増加率204.5%)、プラスチックで1億4,786万円増(同32.3%)、他2業種で増加した。減少した業種は、電子で233億2,813万円減(減少率89.8%)、次いで電気で16億1,456万円減(同28.4.0%)、他9業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元
	万円	万円	%	%	%
総数	7,723,705	8,929,825	100.0	100.0	86.5
09 食料	69,478	58,233	0.9	0.7	119.3
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	38,954	50,879	0.5	0.6	76.6
13 家具	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	54,880	106,954	0.7	1.2	51.3
16 化学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	60,650	45,864	0.8	0.5	132.2
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	30,820	X	0.4	X	X
22 鉄鋼	35,961	36,937	0.5	0.4	97.4
23 非鉄	367,572	479,682	4.8	5.4	76.6
24 金属	1,660,125	1,543,933	21.5	17.3	107.5
25 はん用機械	1,278,466	1,476,964	16.6	16.5	86.6
26 生産用機械	2,548,997	837,186	33.0	9.4	304.5
27 業務用機械	427,257	440,230	5.5	4.9	97.1
28 電子	264,705	2,597,518	3.4	29.1	10.2
29 電気	407,731	569,187	5.3	6.4	71.6
30 情報	32,329	87,521	0.4	1.0	36.9
31 輸送	295,626	385,957	3.8	4.3	76.6
32 その他	26,625	44,668	0.3	0.5	59.6

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、はん用機械が70.0人、非鉄が54.6人、電子が43.1人、金属が36.1人等、5業種が岡谷市の平均31.05人を超えている。一方、飲料9.5人、食料10.4人、情報10.6人等、16業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が18億3,769万円と最も多く、次いではん用機械13億6,883万円、生産用機械7億8,169万円、電子7億8,036万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である6億642万円を上回っている。一方、繊維1億2,270万円、食料1億4,371万円、鉄鋼1億4,914万円等、12業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、非鉄が7億3,514万円と最も多く、次いではん用機械6億879万円、生産用機械4億2,483万円、金属3億5,322万円となっており、この4業種が岡谷市の平均である2億9,707万円を上回っている。一方、情報4,618万円、その他5,325万円、食料6,316万円等、12業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	令和3年	令和2年	3/2	令和2年	令和元年	2/元	令和2年	令和元年	2/元
平均	31.1	32.3	96.3	60,642	73,537	82.5	29,707	36,007	82.5
09 食料	10.4	9.4	110.6	14,371	12,875	111.6	6,316	5,823	108.5
10 飲料	9.5	13.0	73.1	X	X	X	X	X	X
11 繊維	14.4	16.2	88.9	12,270	18,668	65.7	7,791	10,176	76.6
13 家具	11.5	11.0	104.5	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	12.0	11.5	104.3	X	X	X	X	X	X
15 印刷	20.2	18.0	112.2	22,428	30,687	73.1	10,976	17,826	61.6
16 化学	14.0	12.5	112.0	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	21.3	15.0	142.0	27,783	42,431	65.5	8,664	15,288	56.7
19 ゴム	36.0	42.0	85.7	X	X	X	X	X	X
21 窯業	12.3	18.0	68.3	25,488	X	X	10,273	X	X
22 鉄鋼	14.5	17.3	83.8	14,914	23,739	62.8	8,990	12,312	73.0
23 非鉄	54.6	50.5	108.1	183,769	189,973	96.7	73,514	79,947	92.0
24 金属	36.1	32.8	110.1	57,141	51,894	110.1	35,322	30,879	114.4
25 はん用機械	70.0	68.6	102.0	136,883	154,679	88.5	60,879	64,216	94.8
26 生産用機械	30.8	21.3	144.6	78,169	34,459	226.8	42,483	16,415	258.8
27 業務用機械	27.3	29.2	93.5	51,782	65,272	79.3	17,090	20,010	85.4
28 電子	43.1	74.7	57.7	78,036	355,785	21.9	24,064	199,809	12.0
29 電気	29.3	44.4	66.0	47,033	83,922	56.0	25,483	40,656	62.7
30 情報	10.6	13.6	77.9	17,594	17,091	102.9	4,618	10,940	42.2
31 輸送	19.2	24.0	80.0	31,191	42,145	74.0	14,781	20,314	72.8
32 その他	10.6	13.0	81.5	16,623	22,300	74.5	5,325	11,167	47.7

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が3,366万円と最も多く、次いで生産用機械2,538万円、窯業2,067万円となっており、この3業種が岡谷市の平均である1,953万円を上回っている。一方、繊維852万円、鉄鋼1,029万円、印刷1,110万円等、12業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、生産用機械が1,379万円、非鉄が1,346万円、金属977万円となっており、この3業種が岡谷市の平均957万円を上回っており、プラスチック407万円、情報437万円、その他502万円等、13業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	令和2年	令和元年	2/元	令和2年	令和元年	2/元
平均	1,953	2,276	85.8	957	1,115	85.8
09 食料	1,387	1,370	101.2	609	620	98.2
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	852	1,152	74.0	541	628	86.1
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,110	1,705	65.1	543	990	54.8
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,305	2,829	46.1	407	1,019	39.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	2,067	X	X	833	X	X
22 鉄鋼	1,029	1,370	75.1	620	710	87.3
23 非鉄	3,366	3,762	89.5	1,346	1,583	85.0
24 金属	1,581	1,584	99.8	977	943	103.6
25 はん用機械	1,955	2,255	86.7	870	936	92.9
26 生産用機械	2,538	1,618	156.9	1,379	771	178.9
27 業務用機械	1,898	2,233	85.0	626	685	91.4
28 電子	1,811	4,763	38.0	558	2,675	20.9
29 電気	1,605	1,889	85.0	869	915	95.0
30 情報	1,664	1,254	132.7	437	803	54.4
31 輸送	1,625	1,756	92.5	770	846	91.0
32 その他	1,568	1,715	91.4	502	859	58.4

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は754億8,345万円で前年に比べ129億3,143万円(14.6%)減少した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は47.9%で、前年に比べ0.6ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元	
総数	万円 7,548,345	万円 8,841,488	% 100.0	% 100.0	% 85.4	% 47.9
09 食料	83,184	65,898	1.1	0.7	126.2	52.6
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	18,525	38,133	0.2	0.4	48.6	30.2
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	52,362	68,265	0.7	0.8	76.7	46.7
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	127,786	77,529	1.7	0.9	164.8	65.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	42,914	X	0.6	X	X	56.1
22 鉄鋼	20,247	31,216	0.3	0.4	64.9	33.9
23 非鉄	525,512	624,510	7.0	7.1	84.1	57.2
24 金属	891,915	947,220	11.8	10.7	94.2	33.2
25 はん用機械	1,499,559	1,985,277	19.9	22.5	75.5	52.2
26 生産用機械	2,082,791	858,722	27.6	9.7	242.5	44.4
27 業務用機械	827,712	967,861	11.0	10.9	85.5	63.9
28 電子	567,668	2,013,607	7.5	22.8	28.2	66.1
29 電気	301,176	565,041	4.0	6.4	53.3	40.0
30 情報	87,736	41,763	1.2	0.5	210.1	71.2
31 輸送	301,845	384,775	4.0	4.4	78.4	48.4
32 その他	53,832	40,735	0.7	0.5	132.2	64.8

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は363億4,722万円で前年に比べ、26億6,735万円（6.8%）減少した。

従業者総数(8,073人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は450万円で前年に比べ、37万円(7.6%)減少した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			前回調査比	
	万円	人	万円	%
平成21年	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6
29	3,696,435	7,950	465	104.5
30	3,753,718	8,037	467	100.4
令和元年	3,901,457	8,012	487	104.3
2	3,634,722	8,073	450	92.4

※従業者数4人以上の事業所について

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	2/元	
総 数	万円 3,634,722	万円 3,901,457	% 100.0	% 100.0	% 93.2	% 23.1
09 食料	33,992	25,199	0.9	0.6	134.9	21.5
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	16,405	19,973	0.5	0.5	82.1	26.7
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	32,856	38,214	0.9	1.0	86.0	29.3
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	53,566	28,969	1.5	0.7	184.9	27.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	13,801	X	0.4	X	X	18.0
22 鉄鋼	23,677	22,933	0.7	0.6	103.2	39.7
23 非鉄	135,627	150,707	3.7	3.9	90.0	14.8
24 金属	663,735	670,377	18.3	17.2	99.0	24.7
25 はん用機械	846,052	982,212	23.3	25.2	86.1	29.4
26 生産用機械	959,827	526,523	26.4	13.5	182.3	20.5
27 業務用機械	265,550	280,456	7.3	7.2	94.7	20.5
28 電子	144,968	555,124	4.0	14.2	26.1	16.9
29 電気	201,721	281,246	5.5	7.2	71.7	26.8
30 情報	24,361	46,103	0.7	1.2	52.8	19.8
31 輸送	155,775	195,011	4.3	5.0	79.9	25.0
32 その他	17,755	13,295	0.5	0.3	133.5	21.4

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 66 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 25.4%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1 日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成21年	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8
28	2,939	95.7
29	2,755	93.7
30	2,784	101.1
令和元年	2,540	91.2
2	5,665	223.0

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成21年	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73.0	1.56
27	430,985	-	-	-	-	-
28	576,846	-	-	-	-	-
29	520,160	-	-	-	-	-
30	523,192	-	-	-	-	-
令和元年	533,761	-	-	-	-	-
2	533,606	-	-	-	-	-

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサスー活動調査及び平成 29 年工業統計調査以降の調査項目に無いため数値無し

3. 輸出生産実態調査

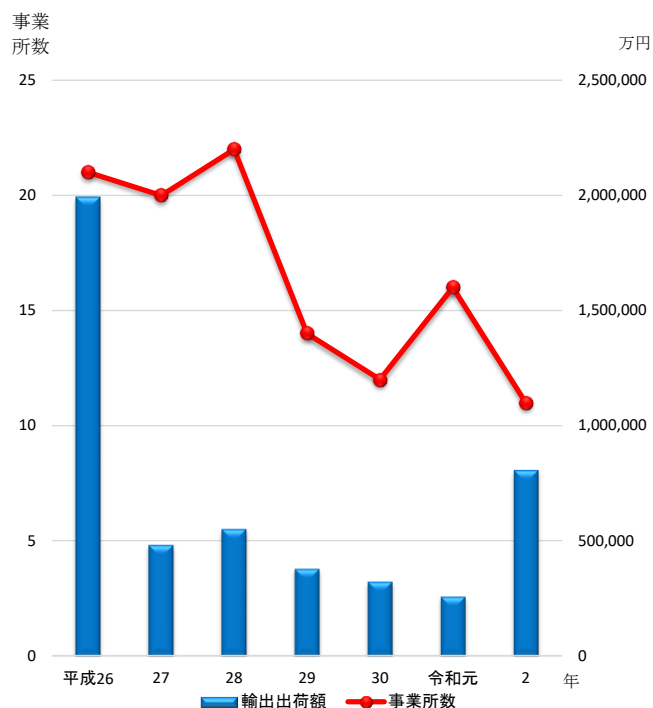
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は 80 億 8,338 万円で、前年に比べ 54 億 8,894 万円増加（対前年比 311.6%増）している。

年別事業所数及び輸出出荷額
（直接・間接・加工賃受取額）

年別	事業所数	輸出出荷額 万円	前年比
			%
平成26年	21	1,992,192	118.1
27	20	483,677	24.3
28	22	552,919	114.3
29	14	379,911	68.7
30	12	324,592	85.4
令和元年	16	259,444	79.9
2	11	808,338	311.6

※従業者 10 名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課

3. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 4 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
総数	4,825	198,141	91,655,889	362,698,278	604,311,631	227,409,540
市計	3,607	152,542	71,226,988	287,857,646	481,457,526	181,997,206
郡計	1,218	45,599	20,428,901	74,840,632	122,854,105	45,412,334
長野市	450	19,045	9,139,733	34,325,368	57,751,781	22,414,111
松本市	317	12,977	7,123,437	29,408,753	51,928,496	21,156,244
上田市	349	17,824	8,222,159	30,365,441	49,803,503	18,452,767
岡谷市	260	8,073	3,634,722	7,548,345	15,766,964	7,723,705
飯田市	285	9,261	3,918,537	9,902,281	20,526,128	9,779,713
諏訪市	163	5,004	1,997,338	4,637,512	8,610,098	3,752,235
須坂市	151	6,037	2,639,157	7,448,763	14,014,953	6,087,734
小諸市	101	4,093	1,780,861	10,630,234	15,691,751	4,813,806
伊那市	153	5,973	2,523,578	9,388,279	17,684,246	7,758,526
駒ヶ根市	99	5,104	2,258,983	8,373,630	15,513,452	6,729,437
中野市	100	4,770	2,074,806	6,780,120	10,849,917	4,331,900
大町市	40	2,220	974,595	5,953,414	10,555,421	4,395,503
飯山市	22	1,267	522,578	6,991,908	9,617,048	2,407,070
茅野市	202	8,661	3,797,689	12,583,837	22,792,746	9,576,073
塩尻市	164	12,031	6,610,497	47,501,068	70,253,160	20,815,870
佐久市	241	8,926	4,050,682	10,400,905	21,823,188	10,484,825
千曲市	198	7,044	3,053,637	11,372,533	18,462,660	6,752,025
東御市	100	3,008	1,387,113	6,202,516	9,992,063	3,650,101
安曇野市	212	11,224	5,516,886	28,042,739	39,819,951	10,915,561

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産 業 中 分 類 別	事 業 所 数	従 業 者 数			現 金 給 与 総 額	原 材 料 等 使 用 額
		総 数	常 用 労 働 者			
			男	女		
総 数	260	人 8,073	人 5,447	人 2,626	万円 3,634,722	万円 7,548,345
09 食 料	11	114	59	55	33,992	83,184
10 飲 料	2	19	15	4	X	X
11 織 維	5	72	25	47	16,405	18,525
13 家 具	2	23	18	5	X	X
14 紙・パルプ	2	24	12	12	X	X
15 印 刷	5	101	65	36	32,856	52,362
16 化 学	1	14	9	5	X	X
18 フラスチック	7	149	69	80	53,566	127,786
19 ゴ ム	1	36	13	23	X	X
21 窯 業	3	37	31	6	13,801	42,914
22 鉄 鋼	4	58	46	12	23,677	20,247
23 非 鉄	5	273	204	69	135,627	525,512
24 金 属	47	1,699	1,061	638	663,735	891,915
25 はん用機械	21	1,470	1,131	339	846,052	1,499,559
26 生産用機械	60	1,848	1,387	461	959,827	2,082,791
27 業務用機械	25	682	404	278	265,550	827,712
28 電 子	11	474	309	165	144,968	567,668
29 電 気	16	469	275	194	201,721	301,176
30 情 報	7	74	44	30	24,361	87,736
31 輸 送	20	384	232	152	155,775	301,845
32 そ の 他	5	53	38	15	17,755	53,832

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	そ の 他 収 入 額		
				修 理 料 収 入 額	そ の 他 (修 理 料 収 入 額 除 く)	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
15,766,964	12,313,074	1,395,005	12,505	29,840	2,016,540	7,723,705
158,078	147,157	4,841	-	-	6,080	69,478
X	X	-	-	-	X	X
61,352	36,581	24,771	-	-	-	38,954
X	X	X	-	-	-	X
X	X	X	X	-	-	X
112,142	83,588	28,025	-	-	529	54,880
X	X	-	-	-	X	X
194,481	169,016	11,929	-	-	13,536	60,650
X	X	-	-	-	-	X
76,465	75,677	350	-	-	438	30,820
59,656	54,773	4,672	-	-	211	35,961
918,845	914,445	720	-	-	3,680	367,572
2,685,621	1,763,733	760,010	-	-	161,878	1,660,125
2,874,545	2,787,865	79,913	-	62	6,705	1,278,466
4,690,159	3,859,786	251,890	53	29,778	548,652	2,548,997
1,294,551	685,935	16,176	-	-	592,440	427,257
858,397	270,677	10,005	1,302	-	576,413	264,705
752,520	714,212	9,562	X	-	X	407,731
123,161	87,328	35,833	-	-	-	32,329
623,824	458,573	141,414	-	-	23,837	295,626
83,114	54,311	-	10,916	-	17,887	26,625

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	102	56	36	63	3
09 食 料	7	2	2	-	-
10 飲 料	1	1	-	-	-
11 織 維	1	3	1	-	-
13 家 具	1	1	-	-	-
14 紙・パルプ	1	1	-	-	-
15 印 刷	2	2	-	1	-
16 化 学	-	1	-	-	-
18 プラスチック	1	2	2	2	-
19 ゴ ム	-	-	-	1	-
21 窯 業	1	1	1	-	-
22 鉄 鋼	2	1	-	1	-
23 非 鉄	1	-	-	4	-
24 金 属	11	7	12	17	-
25 はん用機械	12	1	3	3	2
26 生産用機械	27	15	5	12	1
27 業務用機械	10	2	1	12	-
28 電 子	3	4	1	3	-
29 電 気	10	1	1	4	-
30 情 報	3	3	1	-	-
31 輸 送	6	5	6	3	-
32 そ の 他	2	3	-	-	-

(3) 事業所数及び敷地面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
66	533,606 m ²	- m ²	- m ²

(4) 1日当たり総用水量及び水源別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理水・洗浄	冷却用水	その他
66	5,665 m ³	2,599 m ³	3,066 m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³

岡 谷 の 工 業

令和 3 年 6 月 1 日現在

令和 5 年 12 月発行

編 集 岡谷市企画政策部企画課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号

T E L (0266) 23-4811(代)

F A X (0266) 23-5022
